

公 示

令和2年度装備品・器材等に係る各種契約希望者募集要領

分任支出負担行為担当官
(分任契約担当官)
陸上自衛隊関東補給処
調達会計部長 高野 靖欣

令和2年度装備品・器材等の製造、販売及び役務等の契約を希望する者は、下記に基づき応募してください。

記

1 公募に付する予定品目等

別紙「令和2年度 公募契約予定品目一覧表」のとおり

2 公募に参加する者に必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和元・2・3（平成31・32・33）年度全省庁統一資格の「物品の製造」、「物品の販売」及び「役務の提供等」において、関東・甲信越地区の競争参加資格を有する者であること。

ただし、応募時において資格の取得に向けて申請中である場合には、競争参加資格審査申請書（写し）、受理票（写し）又は申請確認メール（写し）を提出し、資格決定後速やかに令和元・2・3年度競争参加資格審査結果通知書（写し）を提出すること。

- (4) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

- (5) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、

当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

- (6) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りではない。
- (7) この項第5号の「資本関係又は人的関係にある」場合とは、次に定める基準のいずれかに該当する場合をいう。

ア 資本関係がある場合

次の(ア)又は(イ)に該当する二者の場合。ただし、(ア)については子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号及び会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は、(イ)について子会社の一方が会社更正法（昭和27年法律第172号）第2条第7項に規定する更正会社（以下「更正会社」という。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続（以下「再生手続」という。）が存続中の会社である場合を除く。

(ア) 親会社（会社法第2条4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係がある場合

次の(ア)又は(イ)に該当する二者の場合。ただし、(ア)については、更正会社又は再生手続存続中の会社である場合は除く。

(ア) 一方の会社の役員（常勤又は非常勤の取締役、会計参与、監査役、執行役、理事、監事その他これらに準ずる者をいい、社外役員を除く。以下の号において同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更正法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ ア及びイに掲げる場合のほか、資本構成又は人的構成において関連性のある一方の会社による落札が他方の会社に係る指名停止等の措置の効果を事実上減殺するなどア又はイに掲げる場合と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合

- (8) 陸上自衛隊の「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」を承諾の上、契約を締結することが可能な者であること。
- (9) 法令による許認可等（武器等製造法、航空機製造事業法、火薬類取締法等）が必要な場合は、当該許可等を有している者であること。ただし、許可等の取得に向けて所管官庁と調整中である場合には、調整中であることを証明する書類を提出すること（下請負者を含む。）。
- (10) 応募する品目等について、必要となる他企業との技術援助契約等を締結している必要がある場合には、その証明資料の提出等が可能であること。ただし、契約締結に向けて他企業と調整中である場合には、調整中であることを証明する資料を提出すること（下請負者を含む。）。
- (11) 契約の履行にあたって必要となる特許権、実用新案権、著作権等その他の知的財産に関して、法令により定められた権利及び技術的知識を使用可能な者で、かつ、法令上保護される第三者の権利を侵害することのないよう必要な措置を講じている者であること。ただし、調整中である場合には、調整中であることを証明する書類を提出すること（下請負者を含む。）。
- (12) 応募する品目等について、製造又は役務の場合は、技術、設備等を有し、売買に当

たって販売権を必要とする場合は当該販売権を有し（取得中である場合には、それを証明する資料を提出すること。）納期を保証できる者であるとともに、不具合及び改修に関する対応が継続的に可能な者であること。

- (13) 秘密等を取り扱う場合は、製造及び役務の契約においては、秘密に属する文書、図面及び物件を保管できる設備を有し、販売等の契約においては、秘密の物件等を保管できる設備を有すること。また、秘密を取扱う関係者については、秘密保全上支障のないことを確認した者を充てることができる者であること。
- (14) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国発注事務等から排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- (15) 防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。

3 応募方法

- (1) 応募する者は、別記様式の「公募契約希望申請書」（以下「申請書」という。）により、次の項目を証明する資料を添え、1部を持参又は郵送すること。

ア 競争参加資格審査結果通知書（写し）

応募時において競争参加資格審査申請中の者は、競争参加資格審査申請書（写し）、受理票（写し）又は申請確認メール（写し）を提出し、資格決定後速やかに競争参加資格審査結果通知書（写し）を提出すること。

イ 品目等により製造等に必要な法令、規定等に基づく許認可等の取得状況（写し）

ウ その他、申請書に記載されている書類等

エ 令和2年度開始当初から契約を希望し、この項第2号に示された第1次受付期限までに応募する場合は、4(1)に示された資料を提出する。

- (2) 受付期間 令和2年2月3日(月)～令和2年3月3日(火)

ただし、上記の受付期限は第1次受付期限であり、この受付期限以降も令和3年3月31日(水)まで随時受け付ける。なお、令和2年度開始当初から契約を希望する者は、第1次受付期限までに応募されたい。また、場合によっては、希望する調達案件の契約に間に合わないことがある。

また、持参する場合は、休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に定める行政機関の休日をいう。）を除く。

- (3) 受付時間 午前9時から午後5時まで。ただし、正午から午後1時までの間を除く。

- (4) 提出先 〒300-0837 茨城県土浦市右廻2410

陸上自衛隊関東補給処調達会計部契約課審査班

電話 029-842-1211（内線2237）

4 提出資料の審査等

- (1) 応募する者は、3(1)で示した提出資料以外で契約の履行能力の審査を行うに際し、以下の資料（以下「技術資料等」という。）を求められた場合には、正当な理由等がある場合を除き、提出しなければならない。

ア 検査・修理等に必要な技術、機械器具又は生産設備等を有することを証する書類

イ 調達予定案件の履行にあたり、有している販売権、工業所有権等及び製造企業と

締結している技術援助契約を証明する書類（写し）

ウ 特許等工業所有権を必要とする場合は、該当する特許等工業所有権を使用可能であることを証明する書類（写し）

- (2) 技術資料等の提出者は、関東補給処の担当者から提出資料等について説明を求められた場合には、その都度、説明しなければならない。また、追加資料等の提出を求められた場合には、正当な理由等がある場合を除き、必要な資料等を提出しなければならない。
- (3) 技術資料等の提出者は、関東補給処の担当者から、調査のために事業所等（下請者の事業所等を含む。）に係る調査のための協力依頼があった場合には、当該事業所等への立ち入りを含め調査に協力しなければならない。
- (4) 提出された技術資料等により、品目毎に、契約の円滑な履行能力の有無を審査する。

5 審査結果の通知

申請書を提出した者のうち、指名競争等に参加させることが適当と認められた者に対しては、指名競争候補者として、審査結果合格通知書を送付する。審査不合格者に対しては、審査結果不合格通知書を送付する。

6 疑義の申立て

- (1) 審査結果に疑義がある者は、契約担当官等に対して、審査不合格の理由について、以下により書面をもって説明を求めることができる。
 - ア 提出期限 審査不合格通知を受理した日の翌日から起算して5日以内（休日を除く。）
 - イ 提出先 3(4)に同じ。
 - ウ 提出方法 書面は持参又は郵送（期限必着）するものとする。
- (2) 契約担当官等は、疑義について説明を求められたときは、疑義の申立ての書面を受理した日の翌日から起算して5日以内（休日を除く。）に説明を求めた者に対し書面により回答する。

7 疑義の再申立て

- (1) 疑義の再申立てについては、書面による回答を受理してから3日以内（休日を除く。）に、書面により再申立てを行うことができる。
- (2) 契約担当官等は、疑義の再申立ての書面を受理した日の翌日から起算して3日（休日を除く。）以内に再申立て者に対して書面により回答する。

8 提出資料等の提出に当たっての留意事項

- (1) 提出資料等に虚偽の記載をした者及び4(1)から4(3)までに反したものについては、当該品目の契約相手方としない。また、関東補給処の他の指名競争又は随意契約の相手方としない場合がある。
- (2) 提出資料等の作成、提出及び説明並びに4(3)の調査への協力に要する費用等は、提出者の負担とする。
- (3) 提出資料等は、原則として返却しない。

- (4) 提出資料等は、提出者に無断で他の目的で使用しない。
- (5) 提出資料等に、自社製作図面以外の図面を使用する場合は、事前に著作権等の必要な諸手続を済ませておくとともに、出図元を明記する。
- (6) 提出資料等の内容に変更が生じた場合は、速やかに変更の届出をしなければならない。

9 応募者の義務等

- (1) 品目毎に調達要求があり、指名競争候補者が複数の場合には、指名競争の通知、1 者の場合には随意契約の通知を行う。ただし、指名競争候補者であっても著しい経営状況の悪化等により指名競争に参加させることが適当と認められなくなった者又は随意契約の相手方としては適当と認められなくなった者には指名競争又は随意契約の通知は行わない。
- (2) 指名競争の通知を受けた者は、必ず入札に参加し、合理的な金額の入札書を提出しなければならない。
- (3) 契約することを希望しなくなった場合には、速やかに公募の指名競争候補者からの抹消の請求を行わなければならない。

10 その他の注意事項

- (1) 応募者の資格は審査合格の通知を受けた以降、令和3年3月31日までの間、効力を発する。
そのため、公募指名競争入札における指名通知はその時点で審査合格を受けた業者のみに発する。
- (2) 予定品目等については、過去の実績に基づき記載しているため、今後、必ず調達があることを保証するものではない。また、今後、追加又は削除を行うことがある。

公 募 契 約 希 望 申 請 書

年 月 日

分任支出負担行為担当官

（分任契約担当官）

陸上自衛隊関東補給処

調達会計部長 高 野 靖 欣 殿

所 在 地

会 社 名

代表者名

印

当社は、関東補給処公示第2号（令和2年2月3日）の公募に関し、関係資料を添えて応募します。

なお、公示内容を承諾し、遵守事項等に違反しないことを誓約いたします。

記

No.	登録番号	調達予定項目	調達予定品目等
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			

添付書類

- 1 資格審査結果通知書（写し）
- 2 法令等による許認可証の写し又は技術援助契約、特許等の使用実施権を有することを証明する書類
- 3 必要な技術又は設備、体制等を証明する書類（組織図、整備等実施計画、安全体制等）
- 4 法的資格保有者名簿（資格取得後の経験年数を含む。）
- 5 秘密等を取り扱う場合は、保全体制を証する書類等
- 6 下請業者に業務を一部委託する場合は、下請（予定）企業一覧表
- 7 納入実績一覧表

※ 添付する書類のみ記述する。（ただし、本用紙をそのまま使用する場合には、添付しない書類については、取消線を引くものとする。）

令和２年度 公募契約予定品目一覧表

陸上自衛隊関東補給処

登録 番号	調達予定項目	調達予定品目等	製作元等	区分
1	火器車両部自動倉庫用機器等部品	部品	川崎重工業（株）	装置等
2	化学部自動倉庫用機器等部品	部品	（株）ＩＨＩ	装置等
3	航空部品自動倉庫用機器等部品	部品	（株）ＩＨＩ	装置等
4	通信電子部自動倉庫用機器等部品	部品	日本鋼管（株）	装置等
5	火器車両部自動倉庫用中央処理装置	保守・整備・部品	（株）日立製作所	装置等
6	化学部自動倉庫用中央処理装置周辺機器	保守・整備・部品	（株）日立製作所	装置等
7	航空部自動倉庫用中央処理装置周辺機器	保守・整備・部品	（株）日立製作所	装置等
8	通信電子部自動倉庫用中央処理装置周辺機器の保守整備	保守・整備	（株）日立プラントテクノロジー	装置等
9	小松製作所製火器部品	純正部品	（株）小松製作所	火器
10	日立製作所製火器部品	専用部品	（株）日立製作所	火器
11	小火器用部品	専用部品	住友重機械工業（株）	火器
12	73式小型トラック及び1/2tトラック系列車用部品	維持用部品	三菱自動車工業（株）	車両
13	1 1/2 t トラック系列車用部品	維持用部品	トヨタ自動車（株）	車両
14	高機動車系列車用部品	維持用部品	トヨタ自動車（株）	車両
15	73式中型トラック系列車用部品	維持用部品	日野自動車（株）	車両
16	3 1/2 t トラック系列車架装部	維持用部品	東邦車輛（株）	車両
17	74式特大型トラック及び7tトラック系列車用部品	維持用部品	三菱ふそうトラック・バス（株）	車両
18	73式特大型セミトレーラ及び特大型運搬車セミトレーラ用部品	維持用部品	東邦車輛（株）	車両
19	73式特大型・特大型けん引車	維持用部品	三菱ふそうトラック・バス（株）	車両

登録 番号	調達予定項目	調達予定品目等	製作元等	区分
20	1 t トレーラ及び1 t 水タンク トレーラ	維持用部品	日本トレクス（株）	車両
21	1 t トレーラ及び1 t 水タンク トレーラ	維持用部品	加治金属工業（株）	車両
22	中 SAM 車体部及び重装輪回収車	維持用部品	三菱重工業（株）	車両
23	1/4 t トレーラ	維持用部品	（株）ソーシン	車両
24	1/4 t トレーラ	維持用部品	（株）トノックス	車両
25	3 1/2 t トラック （作業装置付）架装部	維持用部品	（株）タダノ	車両
26	3 1/2 t トラック （作業装置付）架装部	維持用部品	古河ユニック（株）	車両
27	12 式地对艦誘導弾弾薬運搬車車体部及 びエンジン用部品	維持用部品	三菱ふそうトラック・バス（株）	車両
28	小松製作所製車両用部品	純正部品	（株）小松製作所	車両
29	三菱ふそうトラック・バス製 車両用部品	専用部品	三菱ふそうトラック・バス（株）	車両
30	三菱ふそうトラック・バス製 車両用部品	純正部品	三菱ふそうトラック・バス（株）	車両
31	トランスミッション ASSY オート C : F28 から 38	診断、整備	GM アリソン	火器・車両
32	各種燃料タンク車 タンク部	診断、整備	東邦車輛（株）	火器・車両
33	航空電源車電源部・車体部	診断、整備	シンフォニアエンジニアリン グ（株）	火器・車両
34	野戦射撃訓練場用標的装置	診断、整備	（株）京三製作所	火器・車両
35	対話式自動製図器	保守・整備	（株）キャノン	装置等
36	普通騒音計 LA-1210、LA-1410	検定	（株）小野測器	車両
37	普通騒音計 556A	検定	（株）ソーテック	車両
38	普通騒音計 NA-09、NA-20、NA-24、NA-26、NL-05、 NL-26、NL-27	検定	リオン（株）	車両
39	普通騒音計 6230	検定	（株）アコー	車両

登録 番号	調達予定項目	調達予定品目等	製作元等	区分
40	普通騒音計 ISM-100	検定	国際電子工業（株）	車両
41	普通騒音計 TYPE3604	検定	横河電機（株）	車両
42	普通騒音計 IM2801-A000	検定	（株）アルティア	車両
43	回転計試験機	校正	（株）小野測器	車両
44	基準液柱型圧力計 STD、P3、SM201、A2	校正・診断・整備	（株）双葉測器製作所	装置等
45	基準重錘型圧力計 M、K、T2、T3、TL2、KH、KHP、AP-01、 30 kg f/c m ²	校正・診断・整備	（株）双葉測器製作所	装置等
46	基準重錘型圧力計 FT1、FT1-2	校正・診断・整備	（株）山陽計器製作所	装置等
47	ストロボスコープ KD-303X、 KD-403X、KD-1010X	校正	国際電子工業（株）	装置等
48	頭部間隙ゲージ 105 mm戦車砲用縮射装置	校正	日鋼特機（株）	装置等
49	オートコリメータ	校正	（株）ニコン	装置等
50	89 式小銃用頭部マスターゲージ	校正	豊和工業（株）	装置等
51	64 式小銃マスターゲージ	校正	豊和工業（株）	装置等
52	8 7 A T M 高圧ガス容器	容器検査	川崎重工業（株）	誘導武器
53	8 1 式短距離地对空誘導弾（C）地上装 置用組部品	点検	（株）東芝	誘導武器
54	M P M S 高圧ガス容器再検査	容器検査	川崎重工業（株）	誘導武器
55	S A M - 1 （C）高圧ガス容器	容器検査	（株）東芝	誘導武器
56	ポトセル試験器	校正	アサノ精器	計測器
57	差温度発生器	校正	（株）東芝	試験装置等
58	赤外線画像発生部	校正	（株）東芝	試験装置等
59	IFF 送受信部用アダプタ拡張器	校正	東洋無線システム（株）	試験装置等
60	火山性ガスモニタの校正	校正	理研計器(株)	化学器材

登録 番号	調達予定項目	調達予定品目等	製作元等	区分
61	マルチガスモニタの校正	校正	理研計器(株)	化学器材
62	マルチガスモニタの校正	校正	レイシステム	化学器材
63	可燃性ガス検知器の校正	校正	理研計器(株)	化学器材
64	中性子線用線量率計用の校正 前年度名（中性子サーベイメータの校正）	校正	アロカ	化学器材
65	外部被ばく線量測定役務	役務	(株)千代田テクノル	被ばく管理
66	放射線照射装置の保守整備	保守・整備	富士電機(株)	装置等
67	部隊用線量計（中性子用）の校正	校正	アロカ	化学器材
68	線量率計（中性子線用線量率計）の校正	校正	富士電機(株)	化学器材
69	放射線校正用基準器（B）の校正	校正	松下産業機器株式会社	化学器材
70	特定放射性同位元素管理施設の防犯装置の保守整備	保守・整備	(株)千代田テクノル	化学器材
71	空気マスク（30MPa）用高圧容器の保守整備	保守・整備	エアウォーター防災株式会社	化学器材
72	放射機用コンプレッサ3型の保守整備	保守・整備	東亜潜水機（株）	化学器材
73	風向風速計試験器の保守整備	保守・整備	荏原製作所	化学器材
74	空気濃度測定器の校正	校正	理研計器(株)	化学器材
75	空気濃度測定器の校正	校正	光明理化学工業(株)	化学器材
76	ばい煙測定装置	校正	(株)開発技術センター	装置等
77	回転標準装置の校正	校正	納入業者（株）エス・ティ・ジャパン	化学器材
78	天井クレーン	診断・整備	(株)キトー	通電器材
79	チェーンブロック	診断・整備	(株)キトー	通電器材
80	オートジャイロステーション	診断・整備	(株)トプコンソキアポジショニングジャパン	通電器材
81	プロジェクタ	診断・整備	(株)リコー	通電器材

登録 番号	調達予定項目	調達予定品目等	製作元等	区分
82	風向風速デジタル指示器	診断・整備	(株) エレクトリック・インス ルメント	通電器材
83	電圧計	診断・整備	A D C	通電器材
84	タカン・トランスポンダ試験器	診断・整備	A E R O F L E X	通電器材
85	携帯用タカン・トランスポンダ試験器	診断・整備	A E R O F L E X	通電器材
86	トランスポンダ試験器	診断・整備	A E R O F L E X	通電器材
87	総合無線試験器	診断・整備	A E R O F L E X	通電器材
88	S I F 試験器	診断・整備	I F R	通電器材
89	トランスポンダ試験器	診断・整備	I F R	通電器材
90	信号発生器	診断・整備	I F R	通電器材
91	総合無線試験器	診断・整備	I F R	通電器材
92	電源装置	診断・整備	I F R	通電器材
93	R F 標準信号発生器	診断・整備	I F R	通電器材
94	撮影録画装置	診断・整備	J V C ケンウッド	通電器材
95	機上距離測定装置試験装置	診断・整備	日本電気 (株)	通電器材
96	信号発生器	診断・整備	日本電気 (株)	通電器材
97	車両無線機試験装置	診断・整備	日本電気 (株)	通電器材
98	調整用具 J J - Q 1 4	診断・整備	日本電気 (株)	通電器材
99	擬似音声発生器	診断・整備	(株) N F 回路設計ブロック	通電器材
100	撮影装置	診断・整備	ソニー	通電器材
101	撮影録画装置	診断・整備	ソニー	通電器材
102	拡声装置	診断・整備	T O A (株)	通電器材
103	拡声装置	診断・整備	T O A エンジニアリング (株)	通電器材

登録 番号	調達予定項目	調達予定品目等	製作元等	区分
104	無線機	診断・整備	アイコム（株）	通電器材
105	スペクトラムアナライザ	診断・整備	アジレント・テクノロジー（株）	通電器材
106	雑音指数測定器	診断・整備	アジレント・テクノロジー（株）	通電器材
107	信号発生器	診断・整備	アジレント・テクノロジー（株）	通電器材
108	アナログ波形変換器	診断・整備	アジレント・テクノロジー（株）	通電器材
109	センサーモジュール	診断・整備	アジレント・テクノロジー（株）	通電器材
110	検波器	診断・整備	アジレント・テクノロジー（株）	通電器材
111	減衰器	診断・整備	アジレント・テクノロジー（株）	通電器材
112	周波計	診断・整備	アジレント・テクノロジー（株）	通電器材
113	電力計	診断・整備	アジレント・テクノロジー（株）	通電器材
114	標準信号発生器	診断・整備	アジレント・テクノロジー（株）	通電器材
115	シグナルアナライザ	診断・整備	アジレント・テクノロジー（株）	通電器材
116	ピーク電力計	診断・整備	アジレント・テクノロジー（株）	通電器材
117	可変減衰器	診断・整備	アジレント・テクノロジー（株）	通電器材
118	オシロスコープ	診断・整備	アジレント・テクノロジー（株）	通電器材
119	画像処理機	診断・整備	アップル	通電器材
120	昇圧器	診断・整備	アルプス高圧	通電器材
121	周波計	診断・整備	アンリツ（株）	通電器材
122	ネットワークアナライザ	診断・整備	アンリツ（株）	通電器材
123	検波器	診断・整備	アンリツ（株）	通電器材
124	誤り率測定器	診断・整備	アンリツ（株）	通電器材
125	光パルス試験器	診断・整備	アンリツ（株）	通電器材
126	光パワーメータ	診断・整備	アンリツ（株）	通電器材

登録 番号	調達予定項目	調達予定品目等	製作元等	区分
127	光減衰器	診断・整備	アンリツ（株）	通電器材
128	総合無線試験器	診断・整備	アンリツ（株）	通電器材
129	測定装置	診断・整備	アンリツ（株）	通電器材
130	伝送特性試験器	診断・整備	アンリツ（株）	通電器材
131	信号発生器	診断・整備	アンリツ（株）	通電器材
132	スペクトラムアナライザ	診断・整備	アンリツ（株）	通電器材
133	スペクトル分析器	診断・整備	アンリツ（株）	通電器材
134	電力計	診断・整備	アンリツ（株）	通電器材
135	標準信号発生器	診断・整備	アンリツ（株）	通電器材
136	トランスポンダ試験器	診断・整備	菊水電子工業（株）	通電器材
137	S I F 試験器	診断・整備	菊水電子工業（株）	通電器材
138	誤り率測定器	診断・整備	菊水電子工業（株）	通電器材
139	信号発生器	診断・整備	菊水電子工業（株）	通電器材
140	総合無線試験器	診断・整備	菊水電子工業（株）	通電器材
141	電源装置	診断・整備	菊水電子工業（株）	通電器材
142	マイクロ波測定器	診断・整備	菊水電子工業（株）	通電器材
143	R F 標準信号発生器	診断・整備	菊水電子工業（株）	通電器材
144	オシロスコープ	診断・整備	ケンウッド	通電器材
145	信号発生器	診断・整備	ケンウッド I F R	通電器材
146	信号発生器	診断・整備	島田理化工業（株）	通電器材
147	電力計	診断・整備	島田理化工業（株）	通電器材
148	レーダ試験器	診断・整備	島田理化工業（株）	通電器材
149	移動監視レーダ装置	診断・整備	島田理化工業（株）	通電器材

登録 番号	調達予定項目	調達予定品目等	製作元等	区分
150	周波計	診断・整備	島田理化工業（株）	通電器材
151	VOR／I L S 信号器	診断・整備	島田理化工業（株）	通電器材
152	標準信号発生器	診断・整備	島田理化工業（株）	通電器材
153	フォークリフト（蓄電池式）	診断・整備	日本輸送機（株）	通電器材
154	トランスポンダ試験器	診断・整備	東洋無線システム	通電器材
155	R A L T 試験機	診断・整備	日本航空電子工業（株）	通電器材
156	電波高度計試験器	診断・整備	日本航空電子工業（株）	通電器材
157	マイクロ波測定器	診断・整備	日本航空電子工業（株）	通電器材
158	オシロスコープ	診断・整備	ソニーテクトロニクス（株）	通電器材
159	電動式移動ラック	診断・整備	ダイフク（株）	通電器材
160	画像処理機	診断・整備	デル	通電器材
161	側帯波計	診断・整備	東京電波（株）	通電器材
162	線路試験器	診断・整備	東京電波（株）	通電器材
163	特殊信号発生器	診断・整備	東芝テスコ（株）	通電器材
164	電動フォークリフト	診断・整備	トヨタ	通電器材
165	撮影制御装置	診断・整備	ニコン	通電器材
166	撮影装置／デジタル一眼レフカメラ	診断・整備	ニコン	通電器材
167	無線機	診断・整備	バーテックスタンダード	通電器材
168	飛行場統制用無線機	診断・整備	バーテックスタンダード	通電器材
169	撮影装置／超小型写真機	診断・整備	ペンタックス	通電器材
170	撮影装置／デジタル一眼レフカメラ	診断・整備	ペンタックス	通電器材
171	発動発電機	診断・整備	ホンダ	通電器材
172	移動加入試験装置	診断・整備	三菱電機（株）	通電器材

登録 番号	調達予定項目	調達予定品目等	製作元等	区分
173	U P S	診断・整備	三菱電機（株）	通電器材
174	ミニカムG I A N T大光量ストロボ	診断・整備	ミニテクノ	通電器材
175	無線機	診断・整備	モトローラ	通電器材
176	撮影装置／超小型写真機	診断・整備	リコーイメージング（株）	通電器材
177	オシロスコープ	診断・整備	ローデ・シュワルツ・ ジャパン（株）	通電器材
178	スペクトラムアナライザ	診断・整備	ローデ・シュワルツ・ ジャパン（株）	通電器材
179	検波器	診断・整備	ローデ・シュワルツ・ ジャパン（株）	通電器材
180	信号発生器	診断・整備	ローデ・シュワルツ・ ジャパン（株）	通電器材
181	総合機上無線試験器	診断・整備	ローデ・シュワルツ・ ジャパン（株）	通電器材
182	V O R／I L S信号発生器	診断・整備	ローデ・シュワルツ・ ジャパン（株）	通電器材
183	位相検波器	診断・整備	ローデ・シュワルツ・ ジャパン（株）	通電器材
184	搬送測定架	診断・整備	安藤電気（株）	通電器材
185	発振器	診断・整備	安藤電気（株）	通電器材
186	出力計	診断・整備	安藤電気（株）	通電器材
187	ダイヤル試験機	診断・整備	安藤電気（株）	通電器材
188	減衰器	診断・整備	横河電機（株）	通電器材
189	絶縁計	診断・整備	横河電機（株）	通電器材
190	絶縁抵抗計	診断・整備	横河電機（株）	通電器材
191	誤り率測定器	診断・整備	横河電機（株）	通電器材
192	直流電圧標準器	診断・整備	（株）T F Fフルーク社	通電器材
193	マルチメータ	診断・整備	（株）T F Fフルーク社	通電器材

登録 番号	調達予定項目	調達予定品目等	製作元等	区分
194	直流交流電圧発生器	診断・整備	(株) T F F フルーク社	通電器材
195	L A N テスタ	診断・整備	(株) T F F フルーク社	通電器材
196	スペクトラムアナライザ	診断・整備	(株) アドバンテスト	通電器材
197	周波計	診断・整備	(株) アドバンテスト	通電器材
198	低周波分析器	診断・整備	(株) アドバンテスト	通電器材
199	歪率計	診断・整備	(株) シバソク	通電器材
200	味方識別試験装置	診断・整備	(株) ネットコムセック	通電器材
201	味方識別試験装置	診断・整備	東通電子 (株)	通電器材
202	周波計	診断・整備	(株) 東陽テクニカ	通電器材
203	S I F 試験器	診断・整備	(株) 日立国際電気	通電器材
204	オシロスコープ	診断・整備	岩通計測 (株)	通電器材
205	抵抗計	診断・整備	岩通計測 (株)	通電器材
206	電圧計	診断・整備	岩通計測 (株)	通電器材
207	自記温湿度計	診断・整備	(有) 米山測器製作所	通電器材
208	自記温湿度計	診断・整備	(有) 吉野計器製作所	通電器材
209	自動気圧計	診断・整備	(有) 吉野計器製作所	通電器材
210	D C - D C コンバータ	診断・整備	第一電波工業 (株)	通電器材
211	特殊信号発生器	診断・整備	東芝 (株)	通電器材
212	特殊信号発生器	診断・整備	東芝テスコ (株)	通電器材
213	機上無線試験器	診断・整備	日本電気無線電子 (株)	通電器材
214	高周波減衰器	診断・整備	日本無線 (株)	通電器材
215	撮影装置	診断・整備	富士フィルム (株)	通電器材
216	写真処理装置	診断・整備	富士フィルム (株)	通電器材

登録 番号	調達予定項目	調達予定品目等	製作元等	区分
217	制御装置	診断・整備	富士通（株）	通電器材
218	駐屯地情報基盤装置	診断・整備	富士通（株）	通電器材
219	パルス電力発生器 G S G - 1 7 0	校正	R & K	通電器材
220	メーター試験装置 G I E - 2 0 3	校正	デンソクテクノ（株）	通電器材
221	特殊信号発生器 G / S G - Q 3 3	校正	東芝テスコ（株）	通電器材
222	特殊信号発生器 J S G - Q 3 3	校正	東芝テスコ（株）	通電器材
223	信号発生器 J S G - Q 3 0	校正	日本電気（株）	通電器材
224	蓄電池測定装置 G T S - 3 0 3	校正	ビーベスト（株）	通電器材
225	自記風向風速計 G M L - 1 0 5	校正・検定	（株）日本エレクトリック・ インスルメント	通電器材
226	温湿度計発信器 J S - 1 6 1	校正・検定	（株）日本エレクトリック・ インスルメント	通電器材
227	風車型風速計 N - 2 6 2 L V S	校正・検定	（株）日本エレクトリック・ インスルメント	通電器材
228	風車型微風向風速計 N - 8 0 0 S K	校正・検定	（株）日本エレクトリック・ インスルメント	通電器材
229	転倒ます型雨量計 R S - 1 0 2 - N 1	校正・検定	（株）日本エレクトリック・ インスルメント	通電器材
230	自記風向風速計 G M L - 7 2 - E	校正・検定	（株）日本エレクトリック・ インスルメント	通電器材
231	転倒ます型雨量計 G M L - 1 1 1	校正・検定	明星電気（株）	通電器材
232	転倒ます型雨量計 R T - 3	校正・検定	明星電気（株）	通電器材
233	風車型風向風速計 N - 8 0 0 S K	校正・検定	明星電気（株）	通電器材
234	自記温湿度計 G M L - 9 5 - B	校正・検定	（有）吉野計器製作所	通電器材
235	自記温湿度計 G M L - 9 5 - B	校正・検定	（株）大田計器製作所	通電器材
236	自記気圧計 G M L - 9 6 - B	校正・検定	（有）吉野計器製作所	通電器材
237	自記気圧計 G M L - 9 6 - B	校正・検定	（株）大田計器製作所	通電器材

登録 番号	調達予定項目	調達予定品目等	製作元等	区分
238	雨量計 GML-97-B	校正・検定	(株) 大田計器製作所	通電器材
239	水銀気圧計 GML-73-B	校正・検定	(有)吉野計器製作所	通電器材
240	味方識別機試験装置 JTS-Q9-E	校正	(株) 日立国際電気	通電器材
241	擬似音声発生器 JSG-Q51	校正	ローデ・シュワルツ・ジャパン (株)	通電器材
242	フェージングアナライザ LRF-202	校正	大井電気 (株)	通電器材
243	フェージングアナライザ LRF-203	校正	大井電気 (株)	通電器材
244	電力計 GWM-44-B	校正	東京電波 (株)	通電器材
245	通過型電力計 GWM-58	校正	東京電波 (株)	通電器材
246	スペクトラムアナライザ FSU67	校正	ローデ・シュワルツ・ジャパン (株)	通電器材
247	ダイヤルゲージテスタ GMX-92	校正	(株) ミットヨ	通電器材
248	ISDNハンディテスタ Test Set Model 100	校正	(株) ニシヤマ	通電器材
249	携帯用タカン・トランスポンダ試験器 JTS-Q185	校正	AEROFLEX	通電器材
250	ダイヤルゲージテスター UDT270	校正	(株) ミットヨ	通電器材
251	SIF試験器 IFF-45TS	校正	(株) 日立国際電気	通電器材
252	SIF試験器(2) ATC-1400A SI-1404	校正	(株) 日立国際電気	通電器材
253	周波数標準器(副標準器) 5071A	校正	アジレント・テクノロジー (株)	通電器材
254	VOR位相標準器 GTS-302	校正	ローデ・シュワルツ・ジャパン (株)	通電器材
255	分流器 YEW-2215-01	校正	横河電機 (株)	通電器材
256	分流器 YEW-2215-02	校正	横河電機 (株)	通電器材
257	分流器 YEW-2215-03	校正	横河電機 (株)	通電器材
258	分流器 YEW-2215-05	校正	横河電機 (株)	通電器材

登録 番号	調達予定項目	調達予定品目等	製作元等	区分
259	分流器 YEW-2215-07	校正	横河電機（株）	通電器材
260	分流器 YEW-2215-08	校正	横河電機（株）	通電器材
261	分流器 YEW-2215-09	校正	横河電機（株）	通電器材
262	分流器 YEW-2215-10	校正	横河電機（株）	通電器材
263	分流器 YEW-2215-11	校正	横河電機（株）	通電器材
264	分流器 YEW-2215-13	校正	横河電機（株）	通電器材
265	分流器 YEW-2215-15	校正	横河電機（株）	通電器材
266	分流器 YEW-2215-16	校正	横河電機（株）	通電器材
267	精密平型水準器 506	校正	（株）大菱計器製作所	通電器材
268	信号発生器校正装置 J/TS-287-C	校正	アジレント・テクノロジー（株）	通電器材
269	光電力計 G/WM-Q10	校正	安藤電気（株）	通電器材
270	終端型電力計 GWM-65-B	校正	（株）フジソク	通電器材
271	電力計 GWM-45	校正	東京電波機器（株）	通電器材